



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日

上場取引所 大

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 北村 誠

TEL 06-6251-1161

定時株主総会開催予定日 平成25年2月19日 配当支払開始予定日 平成25年2月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年11月21日～平成24年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	42,858	4.7	609	10.7	721	12.7	367	16.3
23年11月期	40,938	7.8	550	130.7	640	103.9	316	221.1

(注) 包括利益 24年11月期 369百万円 (△6.9%) 23年11月期 396百万円 (247.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	39.63	—	4.2	3.9	1.4
23年11月期	33.60	—	3.7	3.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	18,956	8,921	47.1	961.14
23年11月期	18,300	8,626	47.1	929.24

(参考) 自己資本 24年11月期 8,921百万円 23年11月期 8,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,079	61	△74	5,635
23年11月期	323	△331	△119	4,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	74	23.8	0.9
24年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	92	25.2	1.1
25年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.4	

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年11月21日～平成25年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	4.0	310	6.4	350	4.2	190	3.6	20.47
通期	45,000	5.0	630	3.4	730	1.1	380	3.3	40.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年11月期	10,011,841 株	23年11月期	10,011,841 株
24年11月期	730,074 株	23年11月期	728,132 株
24年11月期	9,282,663 株	23年11月期	9,411,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年1月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成23年11月21日～平成24年11月20日）におけるわが国経済は、復興需要などを背景として、緩やかながら回復基調にあるものの、新興国経済の成長鈍化や欧州の債務危機、円高の長期化などにより不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、雇用・所得環境の先行き不安感から厳しい状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利の低下や各種住宅取得支援策などの押上げ効果により、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きにて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に努めました。また、平成24年5月にはベトナム社会主義共和国における市場調査を目的としてホーチミン駐在員事務所を開設、さらに、6月には東北地域の復興需要への対応として仙台出張所を開設するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は428億58百万円（前年同期は409億38百万円）、営業利益は6億9百万円（前年同期は5億50百万円）、経常利益は7億21百万円（前年同期は6億40百万円）となりました。当期純利益につきましては、3億67百万円（前年同期は3億16百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復傾向や復興需要の顕在化により、国内景気は弱含みながらも堅調に推移するものと見込まれますが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など懸念材料も多く、不透明な状況で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましては、長期固定金利住宅ローン「フラット35Sエコ」や「復興支援住宅エコポイント」などの各種住宅取得支援策の一部終了や雇用・所得環境に先行き不透明感が残っているものの、平成26年4月に予定されている消費税率引上げによる駆け込み需要の発生が予想され、新設住宅着工戸数は低水準ながら底堅く推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引続き新規取引先の開拓を行うとともに、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売強化に取組んでまいります。重点商品につきましては、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器の拡販に取組むとともに、施工体制の強化にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取り組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高450億円、営業利益6億30百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加し、189億56百万円となりました。これは主に現金及び預金10億66百万円の増加と受取手形及び売掛金3億18百万円並びに有価証券1億円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億60百万円増加し、100億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4億63百万円の増加と未払法人税等59百万円並びに繰延税金負債27百万円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加し、89億21百万円となりました。これは主に利益剰余金2億93百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10億66百万円増加し、56億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億79百万円（前年同期は3億23百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億4百万円及び、仕入債務の増加額4億63百万円並びに売上債権の減少額3億1百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額4億円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、61百万円（前年同期は3億31百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入2億円及び、投資有価証券の売却による収入99百万円並びに投資不動産の売却による収入51百万円の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出3億円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、74百万円（前年同期は1億19百万円の減少）となりました。これは主に配当金73百万円の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	45.1	49.2	47.5	47.1	47.1
時価ベースの自己資本比率	13.9	12.5	12.4	13.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2 債務償還年数は有利子負債が預り保証金のため、記載しておりません。
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオは利払い内容が預り保証金に対するものであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させながらその時々々の業績を勘案して決定することを配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円00銭としておりましたが、業績及び財務状況を勘案し、平成24年10月3日に公表いたしました前回予想から1株につき2円00銭増配し、1株あたり10円00銭とさせていただくことにいたしました。

なお、本件は、平成25年2月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、期末配当金10円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

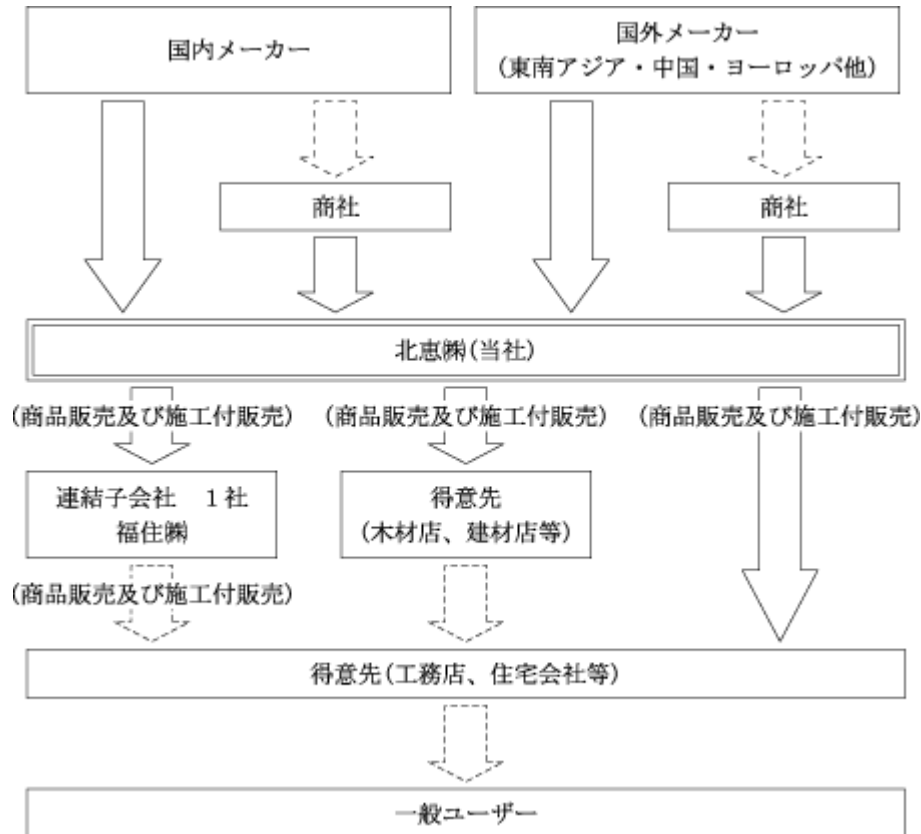
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵(株)（当社）及び連結子会社1社（福住(株)）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材銘木製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、銘木工芸品
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事 太陽光発電システム
その他	化成品、住宅保存剤、建築金物、建築道具、エクステリア

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を迫るとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,568,464	5,635,294
受取手形及び売掛金	※2 8,647,991	8,329,264
有価証券	200,190	100,110
商品	675,922	633,863
未成工事支出金	430,898	497,964
貯蔵品	1,849	1,722
その他	131,946	124,594
貸倒引当金	△57,315	△26,867
流動資産合計	14,599,948	15,295,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,128	892,787
減価償却累計額	△629,799	△643,418
建物及び構築物（純額）	262,328	249,368
土地	1,451,515	1,451,515
その他	109,768	126,717
減価償却累計額	△95,210	△92,935
その他（純額）	14,558	33,782
有形固定資産合計	1,728,401	1,734,665
無形固定資産		
その他	77,123	84,622
無形固定資産合計	77,123	84,622
投資その他の資産		
投資有価証券	889,238	869,691
投資不動産	※1 629,638	※1 602,956
その他	444,722	416,822
貸倒引当金	△68,163	△48,640
投資その他の資産合計	1,895,435	1,840,828
固定資産合計	3,700,960	3,660,116
資産合計	18,300,908	18,956,063

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,727,667	8,191,097
未払金	227,482	234,225
未払費用	247,891	250,372
未払法人税等	237,263	177,409
役員賞与引当金	17,500	20,000
その他	122,254	83,852
流動負債合計	8,580,058	8,956,957
固定負債		
長期預り保証金	661,292	666,056
繰延税金負債	179,474	152,417
退職給付引当金	7,443	7,741
役員退職慰労引当金	228,150	234,130
資産除去債務	9,673	9,805
その他	8,018	7,898
固定負債合計	1,094,051	1,078,049
負債合計	9,674,110	10,035,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,643,964	3,937,543
自己株式	△203,900	△204,439
株主資本合計	8,511,530	8,804,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,990	115,445
繰延ヘッジ損益	△722	1,039
その他の包括利益累計額合計	115,267	116,484
純資産合計	8,626,798	8,921,055
負債純資産合計	18,300,908	18,956,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	40,938,554	42,858,747
売上原価	36,679,653	38,483,748
売上総利益	4,258,900	4,374,998
販売費及び一般管理費	※ ¹ 3,708,326	※ ¹ 3,765,748
営業利益	550,574	609,250
営業外収益		
受取利息	7,950	7,982
受取配当金	5,854	9,920
仕入割引	141,803	129,073
受取賃貸料	52,030	51,149
その他	32,060	48,015
営業外収益合計	239,699	246,140
営業外費用		
支払利息	189	143
売上割引	114,044	110,280
不動産賃貸原価	28,980	18,064
その他	6,746	5,154
営業外費用合計	149,961	133,643
経常利益	640,313	721,748
特別利益		
投資不動産売却益	—	33,228
貸倒引当金戻入額	11,433	—
特別利益合計	11,433	33,228
特別損失		
有価証券売却損	—	44,392
投資有価証券売却損	—	660
投資有価証券評価損	1,348	1,070
減損損失	—	1,009
ゴルフ会員権評価損	—	3,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
特別損失合計	4,346	50,408
税金等調整前当期純利益	647,400	704,568
法人税、住民税及び事業税	345,865	341,235
法人税等調整額	△14,698	△4,516
法人税等合計	331,167	336,719
少数株主損益調整前当期純利益	316,233	367,848
当期純利益	316,233	367,848

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	316,233	367,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,823	△545
繰延ヘッジ損益	1,133	1,762
その他の包括利益合計	79,957	1,217
包括利益	396,190	369,066
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	396,190	369,066
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,082	2,220,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
当期首残高	2,851,384	2,851,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
当期首残高	3,403,230	3,643,964
当期変動額		
剰余金の配当	△75,499	△74,269
当期純利益	316,233	367,848
当期変動額合計	240,733	293,579
当期末残高	3,643,964	3,937,543
自己株式		
当期首残高	△159,503	△203,900
当期変動額		
自己株式の取得	△44,396	△538
当期変動額合計	△44,396	△538
当期末残高	△203,900	△204,439
株主資本合計		
当期首残高	8,315,193	8,511,530
当期変動額		
剰余金の配当	△75,499	△74,269
当期純利益	316,233	367,848
自己株式の取得	△44,396	△538
当期変動額合計	196,336	293,040
当期末残高	8,511,530	8,804,571

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,166	115,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,823	△545
当期変動額合計	78,823	△545
当期末残高	115,990	115,445
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,856	△722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	1,762
当期変動額合計	1,133	1,762
当期末残高	△722	1,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,310	115,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,957	1,217
当期変動額合計	79,957	1,217
当期末残高	115,267	116,484
純資産合計		
当期首残高	8,350,503	8,626,798
当期変動額		
剰余金の配当	△75,499	△74,269
当期純利益	316,233	367,848
自己株式の取得	△44,396	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,957	1,217
当期変動額合計	276,294	294,257
当期末残高	8,626,798	8,921,055

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,400	704,568
減価償却費	41,127	39,825
減損損失	—	1,009
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,078	298
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,630	5,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49,673	△49,970
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17,500	2,500
受取利息及び受取配当金	△13,805	△17,902
有価証券売却損益（△は益）	—	44,392
投資有価証券評価損益（△は益）	1,348	1,070
投資有価証券売却損益（△は益）	—	660
ゴルフ会員権評価損	—	3,276
固定資産売却損益（△は益）	△2,839	△1,509
投資不動産売却損益（△は益）	—	△33,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
売上債権の増減額（△は増加）	△114,305	301,132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△209,614	△24,880
仕入債務の増減額（△は減少）	242,009	463,430
その他	11,613	20,263
小計	588,468	1,460,917
利息及び配当金の受取額	13,699	19,245
法人税等の支払額	△278,217	△400,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,951	1,079,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	53,366
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,295	△31,680
有形固定資産の売却による収入	3,117	1,618
無形固定資産の取得による支出	△12,846	△12,591
投資不動産の売却による収入	—	51,923
投資有価証券の取得による支出	△514,466	△300,325
投資有価証券の売却による収入	—	99,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,490	61,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△44,396	△538
配当金の支払額	△74,958	△73,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,355	△74,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△126,894	1,066,830
現金及び現金同等物の期首残高	4,695,359	4,568,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,568,464	※1 5,635,294

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年2月17日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年11月21日に開始する連結会計年度から平成26年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産（流動）の純額6,005千円、繰延税金負債（固定）の純額23,218千円及び法人税等調整額が10,576千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は6,593千円及び繰延ヘッジ損益43千円がそれぞれ増加しております。	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
※1 投資不動産の減価償却累計額 投資不動産 278,856千円	※1 投資不動産の減価償却累計額 投資不動産 216,056千円
※2 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は以下のとおりであります。 受取手形 173,746千円 支払手形 472千円	——

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,739,695千円	給与手当 1,765,210千円
運賃 397,248千円	運賃 398,891千円
退職給付費用 83,492千円	退職給付費用 81,428千円
貸倒引当金繰入額 5,667千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,660千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,380千円	役員賞与引当金繰入額 20,000千円
役員賞与引当金繰入額 17,500千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	574,342	153,790	—	728,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 150,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	75,499	8.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日

当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	728,132	1,942	—	730,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,568,464千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,635,294千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,568,464千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,635,294千円</u>

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
1株当たり純資産額	929円24銭	961円14銭
1株当たり当期純利益	33円60銭	39円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	316,233	367,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,233	367,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,411	9,282

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当連結会計年度 (平成24年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,626,798	8,921,055
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	8,626,798	8,921,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,283	9,281

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務であるため、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

① 仕入実績

区分		前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	5,775,448	15.7	6,217,136	16.1
	非木質建材	2,120,302	5.7	2,311,333	6.0
	合板	1,841,621	5.0	1,538,251	4.0
	木材銘木製品	1,750,832	4.7	1,778,791	4.6
	住宅設備機器	12,022,181	32.6	11,824,854	30.7
	施工付販売	896,357	2.4	700,982	1.8
	その他	2,114,432	5.8	2,057,342	5.4
	小計	26,521,177	71.9	26,428,692	68.6
工事	材料費	5,057,968	13.7	6,341,451	16.5
	外注費	5,309,514	14.4	5,738,612	14.9
	小計	10,367,482	28.1	12,080,063	31.4
合計		36,888,660	100.0	38,508,756	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところは受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③ 販売実績」をご参照下さい。

③ 販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,463,116	15.8	6,921,334	16.1
	非木質建材	2,292,861	5.6	2,496,208	5.8
	合板	1,988,056	4.9	1,663,577	3.9
	木材銘木製品	2,082,748	5.1	2,075,975	4.8
	住宅設備機器	13,327,630	32.6	13,081,655	30.5
	施工付販売	1,031,316	2.5	1,062,079	2.5
	その他	2,368,995	5.7	2,340,035	5.6
	小計	29,554,725	72.2	29,640,867	69.2
工事	完成工事高	11,383,828	27.8	13,217,880	30.8
	小計	11,383,828	27.8	13,217,880	30.8
合計		40,938,554	100.0	42,858,747	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績2,277,448千円(前年同期販売実績2,611,565千円)が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

5 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当連結会計年度の品目別売上高の合計は、持家及び分譲一戸建住宅の堅調な推移により、前年同期比104.7%となりました。

これは主に、完成工事高の増加(前年同期比116.1%)によるものです。